



転居された方は事務局(svcf-admin@svcf.jp)まで転居先をお知らせください

第 137 回院内集会(2024 年 5 月 10 日開催)

「原子力基本法改正(2023 年 5 月 31 日)をどう考えるか II」

報告

参議院議員会館 B102 会議室およびオンライン(Zoom)で行われた表記集会は、会場に講師を含め 10 名、オンラインに 33 名の参加者で行われました。

講師の金子熊夫さんは、「かけがえのない地球」というスローガンを創出、環境庁の創設に参画されるなど、長年外交官として日本および国連等の環境政策をリードしてこられました。1973 年の第一次オイルショックを機に、エネルギー安全保障＝日本の安全保障の観点から、「変説はすれど変節はせず」と原子力発電推進に舵を切られ、退官後の現在も原子力村の私設応援団を自任されています。

今回の講演内容は、個人の安全・安心と同時に、国家の安定・安泰も確保しなければならないという立場から、日本は原子力発電を含む電力のベストミックスを追求し続けなければならないという趣旨のものでした。

具体的な講演内容については、下記の講師提供資料「日本のエネルギー安全保障と国家安全保障を強化するために原子力推進」をご覧ください。

<https://svcf.jp/wp/wp-content/uploads/2024/05/SVCF-20240510syuukai170siryou-02-.pdf>

以下、当日の質疑について報告します。



【質疑】

<原発の耐震性 および経済性>

質問:日本は地震
津波大国。人口密
集、平地が少ない。
原発には向いてい

ない。敢えて造れば経済性はない。この 50 年で結論は出ているのではないか。

回答:地震大国であっても技術的対応は可能と考えている。「地震大国だから原発はだめ」は短絡的。

福島第一原発事故以降、技術的にも安全性は改善されている。現にフィルターベントなども設置されて

いる。

福島第一原子力発電所事故は東京電力の大失態だったが、日本で原発がダメということはない。

高コストになるというが、国家の安全という観点からすれば、コストを最優先でなくてもよいと考える。

再生可能エネルギーは出力が小さいが原発は出力が巨大だ。

<原発のセキュリティ>

質問:原発が軍事的攻撃に耐えられないのなら、最初からやらない方がよいのではないか。

回答:ミサイルで攻撃するにせよ、相当の精度が必要となる。仮に命中しても丈夫に造られているが、万一のことばかり考えて原発をやらないというのは国のエネルギーセキュリティーからするとダメだ。

原発以外にも水力のダムも危ない。原発だけ危ういというのは個人の感性としてもおかしい。

<福島第一原発自体のリスク>

質問:福島第一原発自体のリスクをどう評価されているか。地元大熊町の人間として心配している。

回答:国も電力会社も被災者の救済や廃炉について懸命にやっている。

スリーマイル島原発は今になって隣の原発の廃炉と一緒に廃炉をやり始めた。

チェルノブイリ原発は無責任だが石棺にしている。石棺化は日本はやるべきでない。デブリの取り出しなど困難ではあるがやるしかない。難しいことを認めながらも取り組んでいかねばならず、怒ってばかりいはいけない。

<原発のバックエンド>

質問:使用済み燃料の処理処分など近い将来のバックエンドについてはどう評価しているのか。

回答:2030年までにはたいしたことは出来ていないだろう。しかし、日本原燃も懸命に努力している。彼らの士気が低下しないようにしなくてはならない。ハードルは高いようだが、せつかくここまでやってきたのだから続けるべきと思う。ゴールは見えている。自分は再処理はダメだとは思っていない。フランスでは出来ている。自分は原発が未来永劫必要であるとは言っていない。再生可能エネルギーは発電量が一定でなく過剰になると捨てざるを得ない。再生可能エネルギー主力電源とするのに必要なのは安くて大容量の蓄電池だ。これが出来れば再生可能エネルギーでOKだ。

<原発回帰について>

質問:原子力基本法改正で原発回帰に向かっているが現状をどう思われるか。

回答:今回の改正や運転期間の延長は当然のことで、遅きに失したと思っている。地震があっても安全な原発は可能だと思っている。

バックエンド問題も遅れてはいるがダメだとは思って

いない。資料の最後には今後の課題を書いているが、海上の原発、離島の最終処分場などが良いと考えている。

現在、国やNUMOが進めている最終処分場選定方法では、現在はある地域が受け入れても、将来その地域の世代が交代してノーとなる可能性がある。それでは数万年単位の事業である最終処分は成り立たない。

発想を転換し、広い日本のEEZ排他的経済水域(約447万km²で陸地面積の12倍近い)にある無人の孤島に処分場を造ればよい。南鳥島は地盤が安定していて大きな地震が起きないところだと地質学者が言っている。

<エネルギー政策全般について>

質問:エネルギー政策全般についての考え方は。

回答:大事なことは、原発に関する個人的な心配は分かるが、国として生き残るために何を選択するかだ。エネルギーの確保に真剣に取り組むべきで、外交上から言えば中国製の太陽光パネルばかりになってはいかなものか。

原発はいろいろ難点もあるが、現在の国のためには必要だ。100年後には原発がいなくなるかもしれない。

大局的に考えて欲しい。我々はオイルショックの時の経験があり、二度と起こしてはならないと考えた。これからの人もその考えに立ってほしい。個人の気持ちと国としての立場のバランスの問題だと思う。今は原子力技術者が声を上げずに萎縮しているのが問題だ。他のエネルギー源も含めて徹底的に議論すべきで、二項対立的に敵対、けんか腰よくない。

個人と国家を区別して考えることが必要だ。

自分がもし原発事故の被災者だったら違う考えになったかもしれない。しかし国全体で本格的な議論をしないままなのははいけない。

<ALPS 処理水について>

質問:福島第一原発のALPS処理水の問題をどう考えるか。

回答:日本の技術屋を信用している。IAEAも認めてい

る。自然界にも放射能はたくさんあり、中国の言っていることは科学的ではない。
海は十分に大きいので希釈出来る。

<諸外国の原発政策>

質問: 諸外国の原子力発電についての動向はどうか。

回答: 独裁国家はやるとなれば指導者の言う通りになる。そうでない国は千差万別の対応となっている。東南アジア、たとえばフィリピンは関心を見せている。COP(国連気候変動枠組条約締約国会議)の場でも原発の必要性を主張する意見も出てきた。また、去年はEUが原子力外しを撤回した。ドイツだけは原発ゼロを徹しているが、電気料金は高騰している。電力の過不足をEU内で調整できることも日本とは環境が異なる。スウェーデンは一度は原発の全廃に向かったが、今はまた原発を造ろうとしている。グローバルに見ると原発をやる国が多くなっている。

<原発推進または廃炉のための人材確保>

質問: 今の日本の状況を見ると原子力に人気がなく関心のある学生も減っている。福島第一原発から3キロに住んでいた家がある立場から言うと、国家的立場だけには立ちづらい。原子力発電を専門とする人材がいなくなって福島第一原発の廃炉はどうなるのか。



回答: 廃炉や地域復興に関しては国も電力会社も良くやっていると思う。廃炉にも人材が必要であり、国、大学がしっかりしてほしいと思う。その点、大変憂慮している。ただ、大学側にも最近では原子力部門を復活させようという動きもある。若い人に原子力に希望を持たせるようにしなくては

ならない。原子力村の人たちも勇気を持って発言をしてほしい。マスコミにも打って出るべきであるが、その勇気と努力が不足している。原発は票にならないので、何も言わない政治家が多いのも問題だ。

<立地条件が良く似た台湾との交流>

質問: 中国との関係でIAEAを追放され原発離脱した一方、立地条件が我が国とよく似た台湾が洋上風力に力をいれている。参考にならないか。
回答: 現民進党政権はそのような政策を採っている。政権が変われば原発回帰するかもしれない。台湾の原発関係者は優秀だ。日本の先を行っている洋上風力発電も含め、もっと交流を盛んにすることが必要だ。

【参加者の感想】

会員 中島賢一郎

原子力発電推進論者を自認される講師に、以下の二点をお聞きしました。一つは現在の福島第一原子力発電所(以下、発電所)自体が持つリスクに対する評価であり、もう一つは、原発推進であれ脱原発であれ直面している、現在国内の原発で仮保管されている使用済み核燃料の中間貯蔵をどうすべきかということです。

発電所の周辺地域は除染や時間的減衰により放射性物質によるリスクは一定程度減少しています。しかし、発電所そのものは、原子力規制委員会による2021年のインベントリ(放射性物質の存在量)数値がCs137で6,700 PBqと、事故後に環境に放出した放射性物質質量(Cs137)12 PBqの600倍の放射性物質質量を有しています。

もちろん3号機の使用済み核燃料は原子炉建屋最上階から取り出され地上の共用プールに保管される、高濃度の建屋滞留水がALPSによる処理で濃縮され高性能容器(HIC)で保管される等、事故直後にあったリスクのある部分はより安定した管理下に置かれるようになっています。

しかし、2021年3月・2022年2月の福島県沖地震から

原子炉格納容器(以下、PCV)の損傷が拡大し、調査により1号機ペDESTALの損傷が明らかになったことも相まって、1・3号機のPCVの耐震性への不安が原子力規制員会で指摘され、今年3月から1号機PCVの水位の低下作業が始まるなど、発電所そのもののリスクのアンダーコントロール化と経年劣化は追っかけこの状態と思われまます。

この問題について講師は直接の答えを避けられ、東京電力を始めとする廃炉実施体制は頑張っているしその努力に期待する、チェルノブイリ原発のような石棺化はすべきでなく、核燃料デブリの取り出しも諦めないでほしいということでした。

原発の使用済み核燃料は、原発敷地内での仮保管→中間貯蔵(現時点では原発立地県の外部)→再処理あるいはワンスルー→最終処分という流れ(バックエンドと言います)で処理処分されます。

国内では2022年で19,000トンの使用済み核燃料が原発敷地内に仮保管されています。再稼働済みの6原発の2024年3月末の貯蔵率は約85%に上ります。

現在建設の終わった中間貯蔵施設は、東京電力および日本原電の使用済み核燃料に限定して5,000トンを50年間保管する青森県むつ市のリサイクル燃料貯蔵のもの(建設期間13年)だけです。

中間貯蔵の後、現在の国の方針の通り全ての使用済み核燃料をMOX燃料に再処理するにしても、未稼働

の日本原燃の六ヶ所再処理工場の処理能力は、800トン・ウラン/年です。

中間貯蔵に関連しては、今年になって、山口県上関町が中間貯蔵施設の誘致を、玄海・伊浜・美浜・高浜・大飯・東海第二・女川の7原発が仮保管の乾式キャスク化を明らかにするなどの動きがあります。

原発を維持・推進するにしても、脱原発を図るとしても、この使用済み核燃料をどこでどのように中間貯蔵するか判断は避けて通れない問題です。

こちらについて講師は、2030年までは動きはないだろう、しかし、再処理による核燃料サイクルがダメと決まったわけではない。日本原燃の士気が低下することのないよう応援していきたいと答えられました。

今回二つの質問に対して直接的な回答が得られなかったことは残念でしたが、立場を超えて避けて通れないこれらの問題についての共通認識を、今後も各方面に働きかけていかなければならないと痛感しました。

講師が日本の安全保障を視野に入れたエネルギー政策についての国民的議論が必要という立場を堅持しつつ、使用済み核燃料の最終処分場の選定方法を始めとする、原子力発電のバックエンドについての現在の国や9電力の進め方、またその実現可能性について懐疑的であったことが強く印象に残りました。

6月までの予定

<第138回院内集会(オンライン併用)>

日時：6月14日(金) 11:00~12:30

会場：未定、およびオンライン(Zoom)

テーマ：「原子力基本法改正(2023年5月)をどう考えるか Ⅲ」

講師：北村俊郎さん(日本原電(株)社長室長などを歴任。2011年3月

福島県富岡町の自宅で福島第一原発の過酷事故に遭遇し現在も避難中。著書に『原発推進者の無念―避難所生活で考え直したこと』平凡社新書ほか)

<SVCF通信171号>

発行予定日：6月21日(金)

<連絡会議> 淡路町事務所(右地図参照)およびオンライン。

6月7日・14日・21日・28日 各金曜日10:30から。

